



# 人口ピラミッドでみる秋田県の労働力人口

人口増減率全国最下位の状況が続く秋田県。人口減少は、秋田県の労働力人口にどのような影響を与えているだろうか。また、将来の労働力人口はどうなるだろうか。性・年代別の人口分布を示した「人口ピラミッド」から、秋田県の労働力の将来を探る。

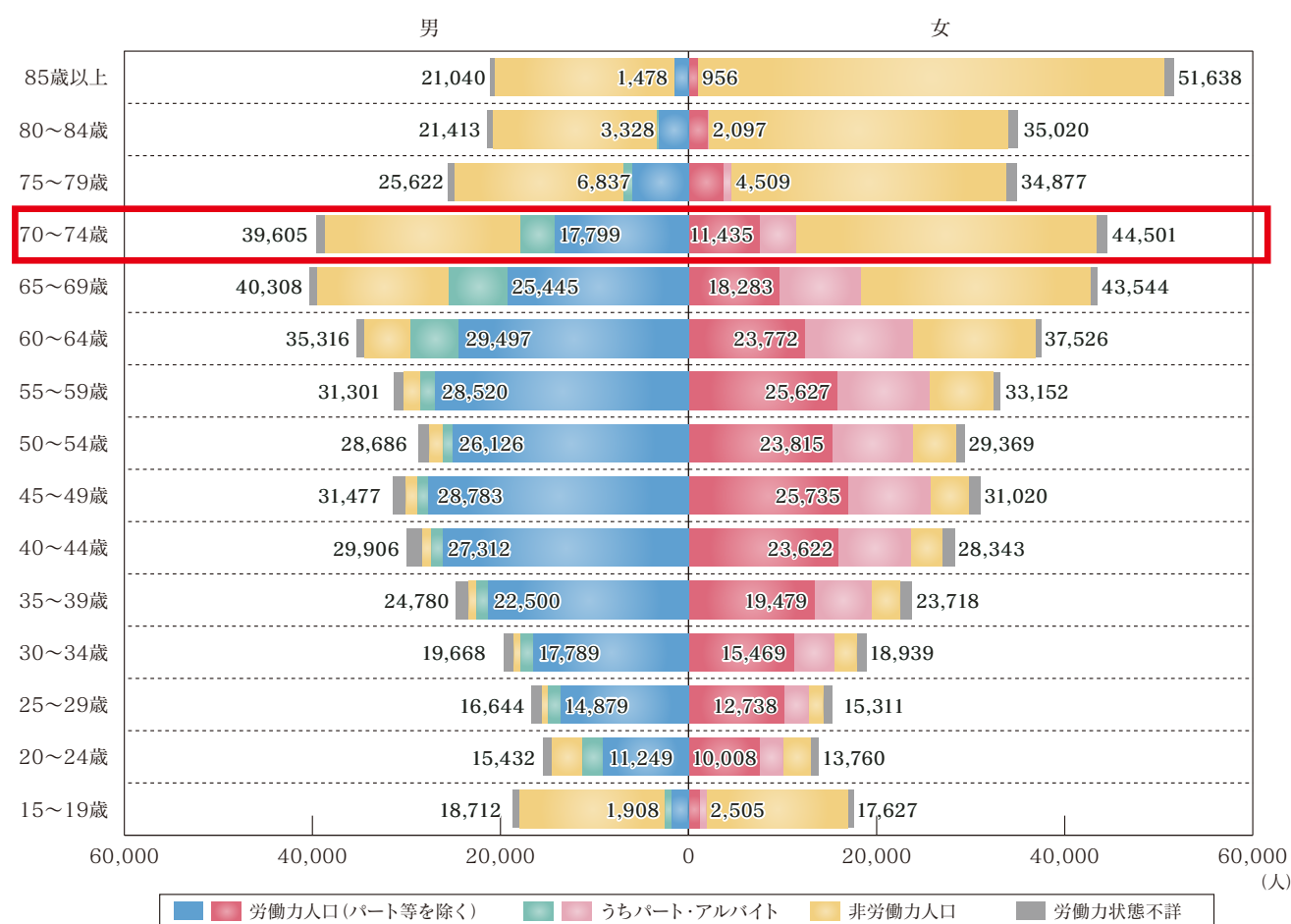
## 1 はじめに

総務省「国勢調査」によると、2020年の時点で、全国の労働力人口（※1）は20年前に比べ3.1%増加したが、秋田県の労働力人口は59万人から50万人へ9万人（18.2%）減少した。なぜ秋田県の労働力人口は、全国と違う動きをしているのだろうか。その要因のひとつとして、

秋田県の人口構成に全国と異なる特徴があることが挙げられる。性・年代別の人口分布を示した「人口ピラミッド」から、秋田県の労働力の現在・過去・未来を探るとともに、今後、秋田県にとって何が必要なのかを考える足掛かりとしたい。

（※1） 就業者数と完全失業者数を合計したもの

図表1 秋田県の労働力人口ピラミッド（2020年）



資料：総務省「国勢調査」をもとに当研究所作成（以下、図表1～4同じ）  
 （注） グラフ内側の数字は各性年代の労働力人口、外側の数字は総人口を示す（以下、図表2同じ）



## 2 秋田県と全国の人口ピラミッド

### 秋田県の人口のピークは全国を25歳上回る

直近の2020年国勢調査から、秋田県と全国の人口ピラミッドを比較する（図表1、2）。労働力に着目するため、人口全体を労働力状態別に「パート・アルバイトを除く労働力人口（※2）」「パート・アルバイト」「非労働力人口」「不詳」へ色分けした。

（※2） 雇用者（正規従業員・派遣社員）／会社役員／事業主・家族従業者／家庭内職者／完全失業者が含まれる

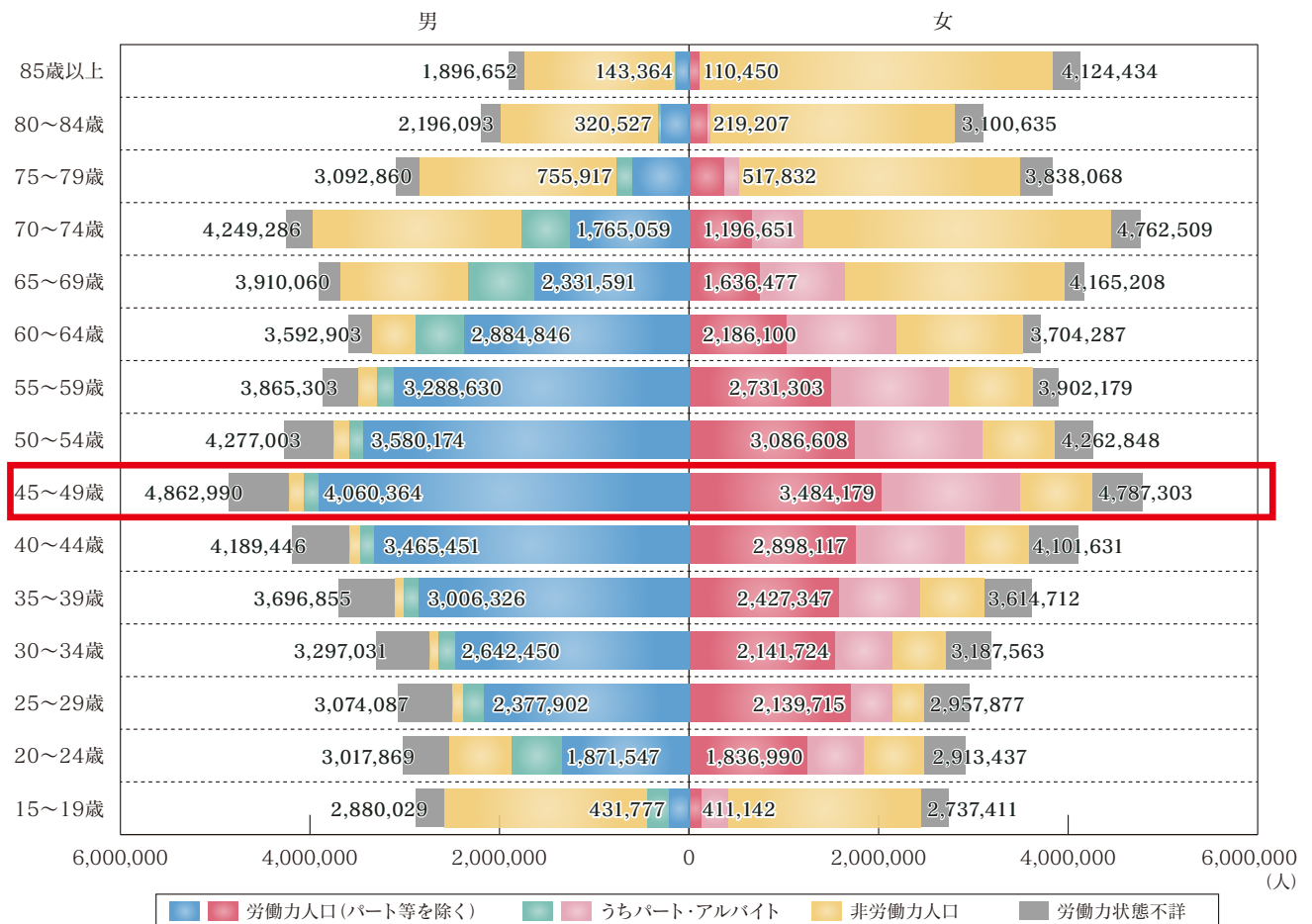
まず、非労働力人口も含めた人口全体の分布に注目する。性・年代別に見たときに、全国で人口が最も多いのは45～49歳の世代（いわゆる「第2次ベビーブーム期」と一部が重なる）

となっているが、本県ではこの世代の割合が全国に比べると低く、最多は70～74歳の世代である。長く続く少子化と若年層の社会減が、本県の人口構成に偏りを生じさせたとみられる。

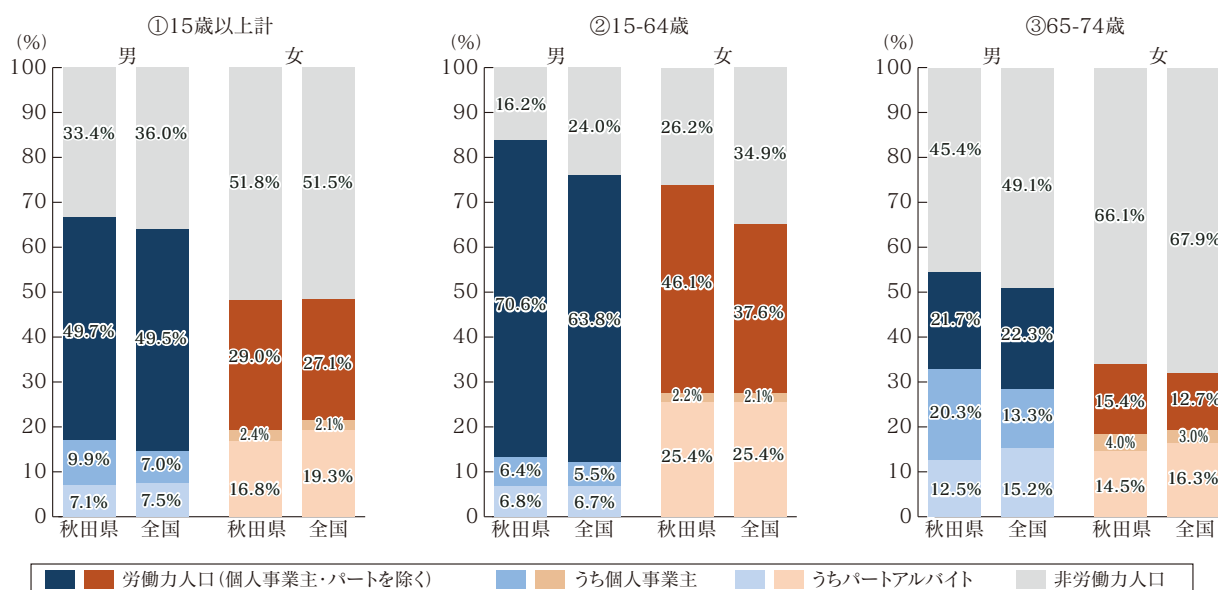
### 労働参加が進み、正規雇用で労働力が集中

次に、労働力人口について、秋田県の特徴を2点説明する。1つ目は、15-64歳の生産年齢人口の労働力率について、男性で83.8%（全国：76.0%）、女性で73.8%（全国：65.1%）と全国に比べて高く、正規雇用等で働く割合も高いという点である（図表3）。これは人口減少が続く、労働力が逼迫した状況を反映しているとみられる。なお、秋田県の女性就業者は、1/4程度が医療・福祉業に集中しており、医療・

図表2 全国の労働力人口ピラミッド（2020年）



図表3 年齢階級別の労働力人口の内訳



福祉業は秋田県の女性の就業を支える存在となっている。

2つ目は、秋田県ではシニア層の労働力率が全国より高いが、その内訳をみると、個人事業主として働く割合が高く、その分パート・アルバイト雇用者の割合が低いという点である。

特に男性で個人事業主の割合が高く、人口全体の20.3%、就業者のうち37.3%に上っている。秋田県では、65歳以上の労働力人口の25.6%（全国：10.9%）が農業に就いており、農業従事者の多さが個人事業主の割合を押し上げたとみられる。秋田県では、定年後にパート・アルバイトで就業するより、（主に兼業農家であった者が退職後に）農業を主業として選択する者が多く、農業以外の事業者の視点からみると、正社員のシニア人材の割合は全国並みである一方、パート等として働くシニア人材は比較的少ないということになる。

なお、東北他県との比較は参考として記載している。

### 3 人口ピラミッドの変化

#### 1971年の合計特殊出生率が全国最下位

秋田県・全国における2000年、2010年、2020年の人口ピラミッドを比較し分析する。

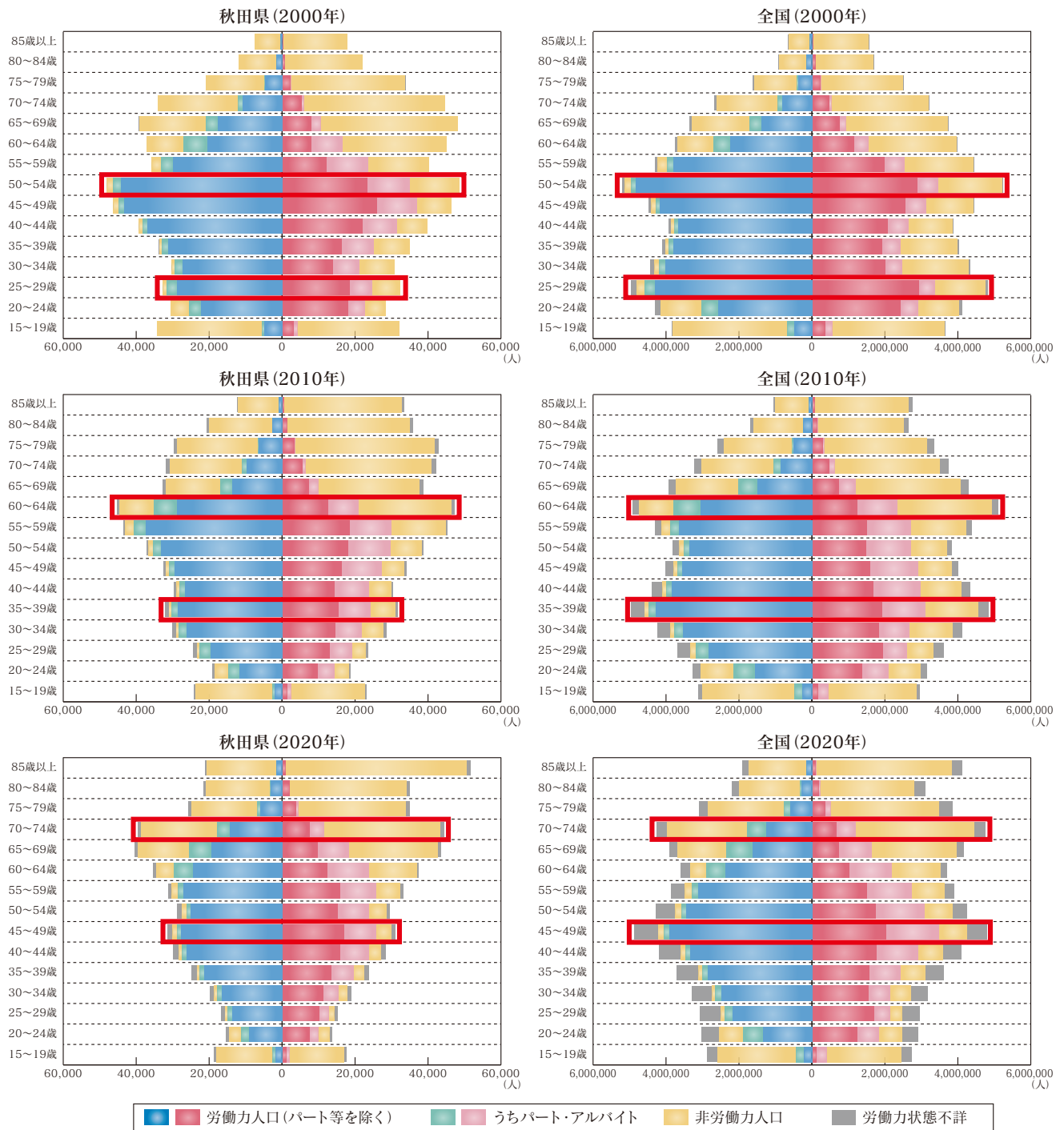
まず、人口のボリューム層となる世代に着目する。2000年の時点では、全国では50～54歳世代と25～29歳世代の人口の差が小さく、人口ピラミッドのピークが複数存在しているが、秋田県では25～29歳の人口が少なく、50～54歳世代に偏った形状となっている（図表4）。

50～54歳世代と25～29歳世代の人数を比較すると、全国では25～29歳世代の方が6.2%少ないのに対し、秋田県は32.7%少なくなっている。この差は全都道府県中で最も大きく、30%以上の差がついたのは秋田県のみである。

同様に社会減に苦しむ都道府県の間でも、秋田県が特に深刻な状況に置かれた理由として、本県では社会減と出生数低迷の双方に見舞われたことが挙げられる。25～29歳の世代が出生した1971～1975年の合計特殊出生率をみる。国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025年版）」によると、1971年の合計特殊出



図表4 秋田県・全国の労働力人口ピラミッドの変化



生率は全国2.16に対し秋田県は1.91で平均を大きく下回り、全国最下位の水準であった。5年間の順位は、46位（※3）、47位、45位、41位、42位と低迷した。

（※3） 1971年は沖縄県の統計データがなく、46位が全都道府県中最下位

人口構成の偏りが労働力人口減少の一因  
労働力人口の議論に立ち返ると、この世代間のギャップから、秋田県では他都道府県に比べ人手の確保がより難しくなったと考えられる。

2000年時点で50～54歳であった人口のボリューム層は、2010年では60～64歳、2020

年には70～74歳に達し、就業からのリタイアが進んだ。全国ではもうひとつのボリューム層である25歳下の世代(1975～1979年生まれ)が存在し、こちらが新たに労働力人口の中核となった。一方、秋田県にはこの世代が比較的少数で、リタイア者の増加がそのまま労働力人口の減少につながる構図となった。秋田県は従前から全国より労働力率が高く、他の世代の労働参加を促すことも難しかった。その結果、労働力人口が全国に比べ急激に減少し、秋田県の労働力人口のピラミッドは、全国に比べ起伏のない形状となった。

現在の本県の人手不足に、50年以上前の出生状況が関わっていることは、人口減少にともなう労働力不足の問題の奥深さ、対処の難しさを示している。

#### 4 将来の労働力人口

##### 試算方法とリスク

これまで過去の出生や社会減が現在の労働力人口に与える影響をみてきたが、将来の労働力人口はどのように変化するだろうか。試算してみたい。

試算の方法は、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(2023年、出生中位・死亡中位推計)」および「地域別将来推計人口(2023年推計)」に、2020年国勢調査における性別・5歳階級別の労働力率を乗じることによる。

これは、労働参加の状況が2020年当時のまま続いたらどうなるかという、ごく単純な前提のもとに計算を行ったもので、実際の労働力人口は様々な条件に左右される。例えば、定年や健康寿命の延伸、育児や介護の負担軽減により労働参加が増える、あるいは転入者の増加等により人口推計にずれが生じるといった労働供給側の条件が挙げられる。また、経済成長や産業構成の変化、技術発展により人手が現状より必要

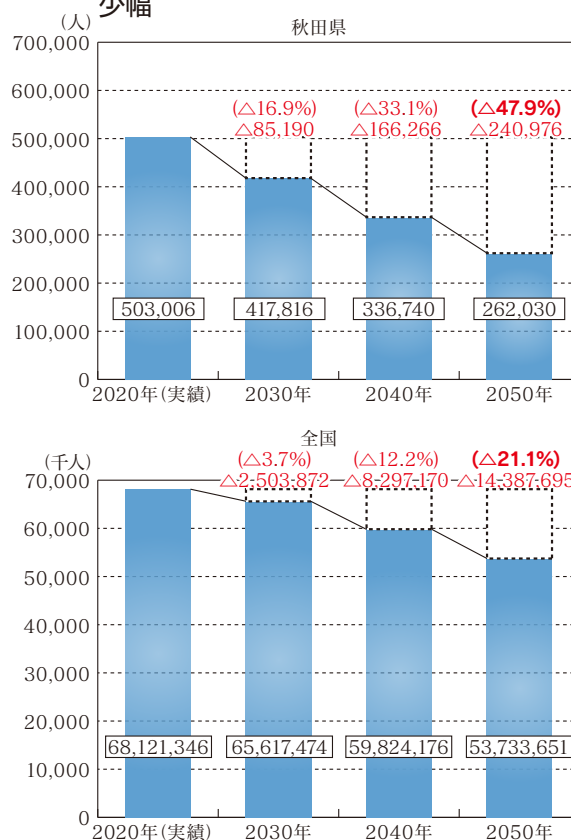
あるいは不要になるという、労働需要側の条件も存在する。試算と実績に大きな差異が生じることも十分に考えられ、あくまでもひとつの参考値である。

##### 2050年には労働力人口がほぼ半減

秋田県の労働力人口は2020年時点では503,006人(不詳補完値)であったが、今後は減少の一途をたどり、2030年は417,816人(対2020年比△16.9%)、2040年は336,740人(同△33.1%)、2050年は262,030人(同△47.9%)と、急激な減少が見込まれる(図表5)。

秋田県と同様の方法で全国の労働力人口の推移を計算すると、2030年に対2020年比で△3.7%、2040年に同△12.2%、2050年に同△21.1%であり、本県では全国の2倍以上の速さで労働力人口が減少すると推計される。

図表5 秋田県・全国の労働力人口 試算結果と減少幅



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(2023年、生中位・死亡中位推計)」、「地域別将来推計人口(2023年推計)」をもとに当研究所作成(以下図表5～7同じ)



図表6 試算による秋田県・全国の労働力人口ピラミッド



人口ピラミッドでみると、秋田県では全国より割合は低いながらも労働力人口の中核となっていた、1975～1979年生まれの世代（2020年時点で45～49歳の世代）が2040年には65歳を超え、（現状の定年制の下では）就業からのリタイアが進む（図表6）。その世代以降では出生数の減少に改善がみられないため、2050年の図のとおり、ほとんど起伏のない薄い形状となる。

## 5 今後に向けて

### 論点のまとめ

これまで、性・年代別の人口分布から、秋田県の労働力人口について分析してきた。本県の労働力人口には、全国に比べると高齢層に偏り、全体として労働力率が高い一方で、パート・アルバイトの割合は少ないという特徴がみられる。これは、本県では労働力人口の減少が全国より速いペースで進む一方、非就業者の新規就業や非正規雇用から正規雇用への転換により、労働力の減少に対処する術が限られていることを示す。労働力人口ピラミッドを時系列で比較すると、1975～1979年生まれの世代の人口比が他都道府県より低く、そのことが現在の労働力人口減少につながっているとわかる。人口推計をもとに将来の労働力人口を試算すると、2050年の本県の労働力人口は対2020年比で△47.9%と、全国の2倍以上のペースで急激に減少することが見込まれる。

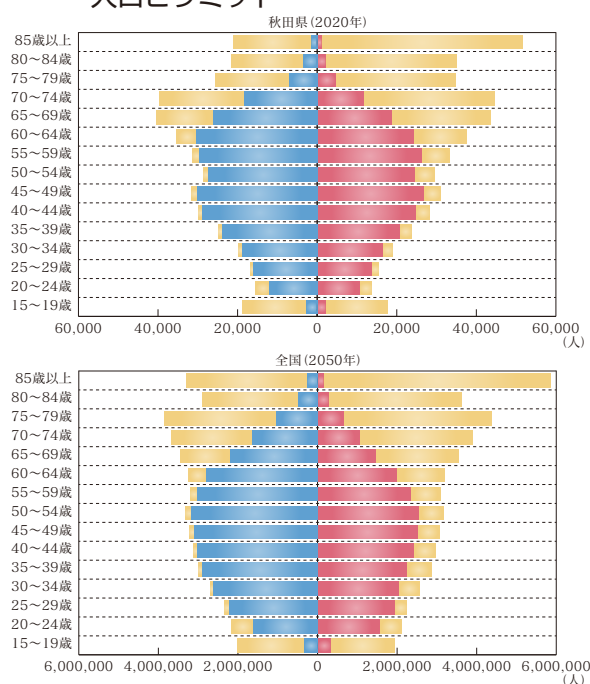
### 労働力人口減と不足は必ずしも一致しない

労働力人口の減少は、社会にどのような影響を与えるだろうか。秋田県の労働力人口が半減したとしても、人手不足が現状の倍となるわけではない。労働力人口の減少により労働供給が減少すると同時に、非労働力人口も含めた総人口が減少し、労働に対する需要も減ることが見込まれるためである。

労働に対する需要量と供給量は、先ほど説明したとおり定年制の変化や経済成長といった様々な条件によって左右されるものであるが、ひとつの参考として、総人口に占める労働力人口の変化をみてみたい。秋田県では総人口1に対し、2020年に0.52、2050年に0.47、全国では2020年に0.54、2050年に0.51となる。割合で見ると、30年の間に秋田県では△9.6%、全国では△5.6%、総人口に対する労働力人口の割合が低下し、より少ない人数で労働を支えることになる。

対比においても全国よりは厳しい労働力不足が見込まれること、人数差だけでなく秋田県では労働力の高齢化が懸念されること。また、秋田県では設備投資やデジタル化での代替が比較的難しいとされるエッセンシャルワーク（医療・福祉、建設ほか）の比重が大きいことなど、懸念点は存在するものの、労働力人口の減少分を新たな就業参加や生産性の向上を通じて穴埋めし成長につなげることは、不可能とまではいえない。

図表7 秋田県（2020年）と全国（2050年）の人口ピラミッド



もちろん、県全体の視点と、個々の事業者の視点は異なる。県全体で労働力人口減少に対処できたとしても、事業者の間では人材獲得の競争が激化し、人手の確保ができる企業と、人材難に直面する企業との格差が広がるとみるのが自然である。県内事業者については、シニア層を中心に様々な人材が活躍できるような組織づくりを行い採用の幅を広げると同時に、賃上げにとどまらない、人事に関わる様々な施策を実行し続けることが今後を左右するといえよう。

### 秋田県は全国の30年先にいる

ところで、先ほど紹介した2050年の全国の労働力人口ピラミッドに再度注目いただきたい(図表7)。2020年の秋田県の労働力人口ピラミッドに形状がよく似ていないだろうか。これは偶然の一致ではない。秋田県では第2次ベビーブーム期に出生数がそれほど増加せず、以降出生数の減少傾向が続いている。全国では第2次ベビーブームが発生したが、その子世代(2000年前後)の出生数が落ち込み、以降は秋田県と同様に出生数が低迷している。つまり、秋田県がたどった道を、全国では親子1世代分(約30年)後に再現することになるのである。

この状況について、2点言えることがある。まず、本県が直面する労働力人口減少の問題は、全国より一段進んだフェーズ(人口の構成上、労働力人口減少に歯止めがかからない)に位置し、全国とは違った状況にあるという認識を持たなければならない。全国よりさらに一歩進んだ、秋田県の産業と人材の特徴を織り込んだ独自の対応が求められることになる。

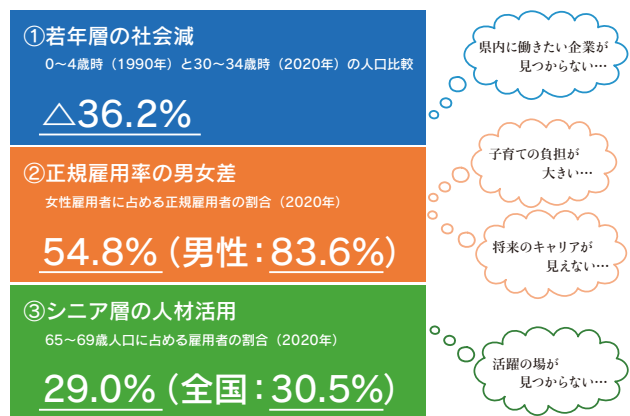
次に、近い将来、日本全体が本県と同じフェーズに入ることが見込まれる以上、本県の現状は対岸の火事ではなく、本県の労働力人口への対応は、日本全体の将来にとって参考になる。秋田県における人手不足への対応策は、日本全体

では30年先も通用するものになり得るのである。できれば、他地域の知恵も借りながら、人手不足問題への対処を探るのが望ましい。

### 今後に向けて

今まで様々な秋田県の労働力に関するデータをまとめてきた。データから、秋田県の人手不足に特に強い影響を与えていると考えられる要素を抜き出してみる(図表8)。①若年層の社会減、②(全国よりは差が小さいものの)正規雇用率の男女差、③全国より高齢化が進むが全国並みにとどまるシニア層の人材活用、あたりが挙げられる。

図表8 秋田県の人口・労働力に関するデータ



秋田県の企業が人手不足に立ち向かうには、何が課題で、どのような手段が有効となり、実施できているのはどのような事業者か。この点には更なる深掘りが必要であり、有用な情報を伝えられるよう調査を続けていく。

(高田 遼)

### 参考 秋田県と東北他県の比較

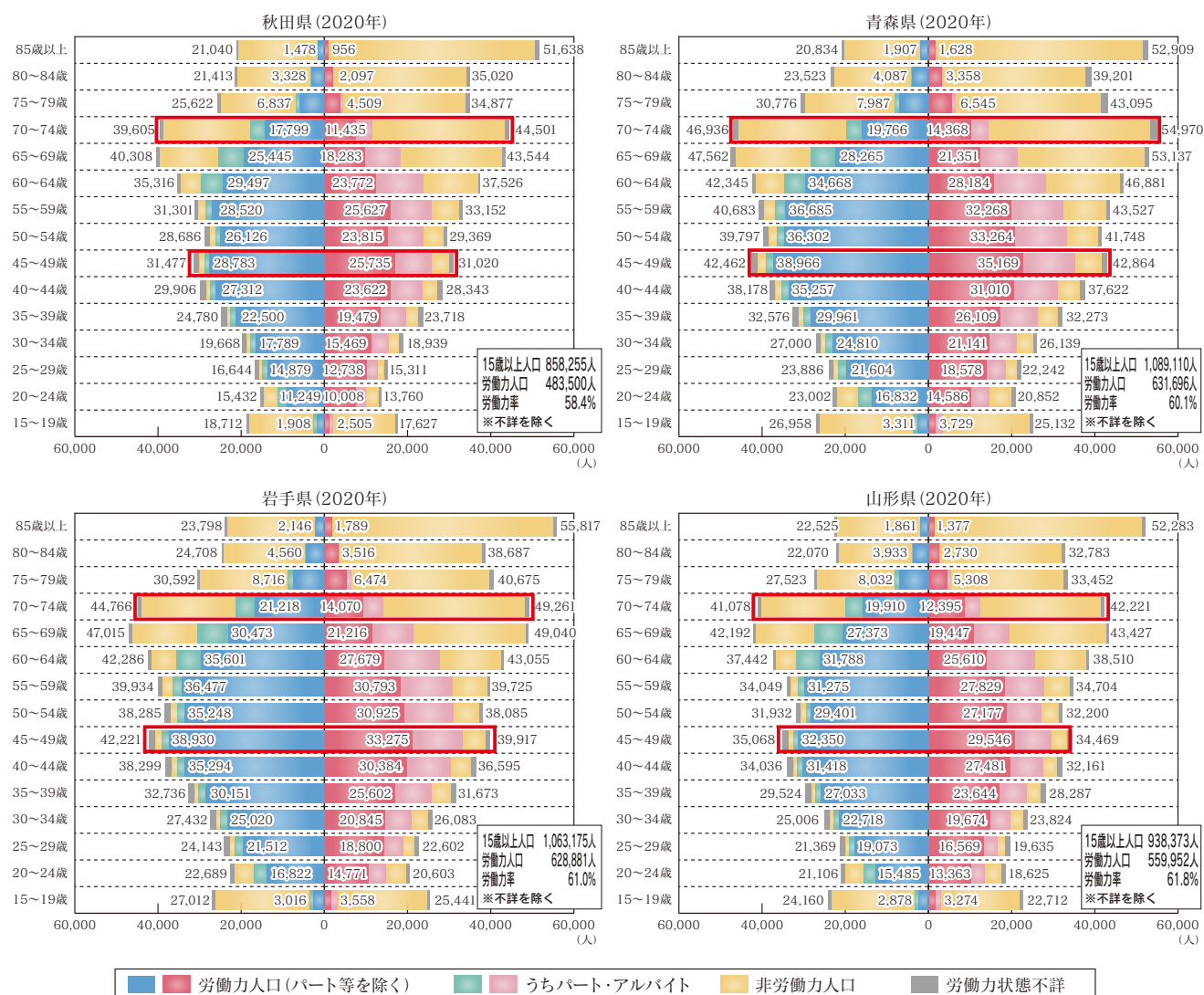
秋田県と全国の人口構成に大きな差異があり、労働力人口の急激な減少の一因となっていることは、本文で紹介したとおりであるが、東北他県と比較すると、人口構成に差異はあるだろうか。人口規模の近い4県（秋田県・青森県・岩手県・山形県）をみる。

全国より現役世代の非労働力人口が少なく、10代と20代の人口にギャップがあり若年層の社会減が労働力人口に強く影響しているといった点は4県に共通しており、人口減に苦しむ地域の労働力の特徴といえる。

秋田県では70～74歳の世代と、その子の第

2次ベビーブーム周辺の世代（45～49歳の世代）の人口に差があり、労働力人口の減少がより急激になった可能性を指摘した。東北他県でも、社会減等の影響から第2次ベビーブーム世代の人口が少なくなっている点は共通しているが、数値で比較すると秋田県は△25.7%、青森県は△16.3%、岩手県は△12.6%、山形県は△16.5%の差となっており、秋田県が一段と深刻な状況にあることがわかる。

秋田県では労働力の中心となる世代を欠いたまま、高齢化により増加する非労働力人口を支える必要に迫られ、東北他県と比べても労働力人口減少の対策実施が急務といえる。



資料：総務省「国勢調査」をもとに当研究所作成